

BUSINESS REPORT

 **タカセ株式会社**

証券コード：9087

タカセグループの事業内容



タカセのかかげる ADD SYSTEM—価値創造とは？

- Solution** ▶ 多くの事例に基づく「提案力」を活かした物流課題の解決
Operation ▶ これまでの豊富な経験をベースとした「現場力」で多様なニーズに対応
Global ▶ これまで築き上げた各国提携先との強靱な「ネットワーク」を最大限に活用

物流サービス一覧

- 物流センター運営業務 …… 商品管理からエンドユーザー配送までワンストップで行う物流センターの運営
- 物流管理システム活用による …… 当社開発WMSシステムにより、最適な物流体制構築を提供
- 物流提案 …… システム活用による効率的な管理の提案
- 流通加工業務 …… 値付け、ラベル貼り、ギフトラッピングなど様々な流通加工に対応
- 国際物流業務 …… 国際的な生産・国際調達拠点の中心である中国・東南アジア・米国において国内同様のきめ細かな総合物流サービスを提供
- 各種輸送業務 …… 陸上・海上・航空を問わず、当社グループのネットワークを最大限に活用し、きめ細かな輸配送サービスを提供
- 教育教材一貫管理業務 …… 教育教材のデータ管理、各種媒体のオーサリング、オンデマンド教材作成、教材の個別アソート、発送まで一貫でサービスを提供
- 薬事物流業務 …… 当社所有の医療機器・化粧品・医薬部外品の製造業、医療機器販売業免許を活用した物流サービスを効率的に高品質で提供

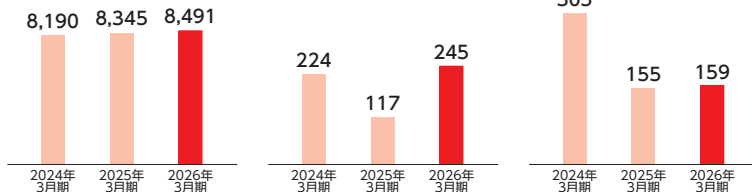


(百万円)

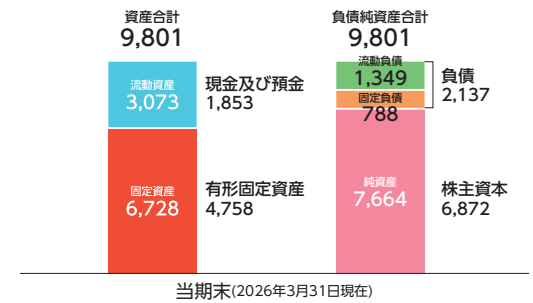
	実績			通期業績 予想
	当期	前期	増減	
営業収益	8,491	8,345	146	8,850
営業利益	212	79	133	370
経常利益	245	117	128	420
親会社株主に帰属する 当期純利益	159	155	4	320

営業収益 (百万円)

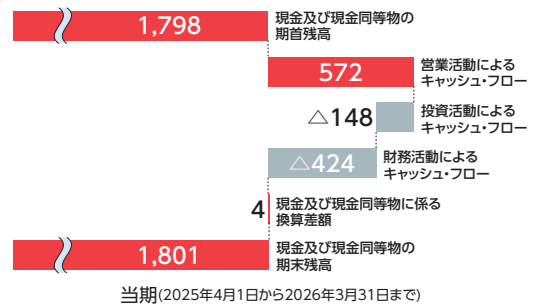
経常利益 (百万円)

親会社株主に帰属する
当期純利益 (百万円)

連結貸借対照表 (百万円)



連結キャッシュ・フロー計算書 (百万円)

ポイント
解説
1

連結損益計算書

営業収益につきましては、輸出貨務にかかる取扱量減少はあったものの、国内業務における主要顧客の取扱量増加ならびに既存顧客の取扱業務範囲の拡大、海外現地法人における業務取扱量増加の影響により、増収となりました。利益面についても、流通加工業務におけるコスト削減に課題が残ったものの、收受価格改定、当社所有倉庫における保管貨物受託量増加の影響が大きく、営業利益および経常利益ともに増益となりました。課題としていた営業利益率につきましても、前連結会計年度から1.5%改善するなど一定の効果が出ております。

ポイント
解説
2

連結貸借対照表

当期末における総資産は、98億1百万円(前期末比2億85百万円の増加)、負債は21億37百万円(同29百万円の減少)、純資産は76億64百万円(同3億14百万円の増加)となり、自己資本比率は78.2%(前期末は77.2%)となりました。今後の当社グループの事業戦略に合わせ、所有資産を有効利用してまいります。剰余金につきましては、株主様への還元、従業員への還元、設備投資(成長投資)、内部留保のバランスを考えた上で、活用してまいります。

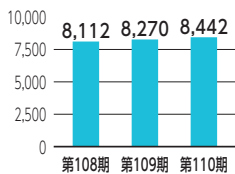


セグメント情報

総合物流事業

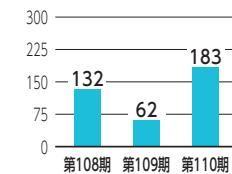
営業収益

84億42百万円

対前年比 2.1%増
(百万円)

営業利益

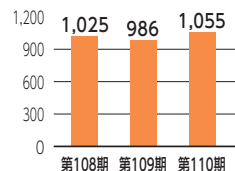
183百万円

対前年比 195.2%増
(百万円)

流通加工事業

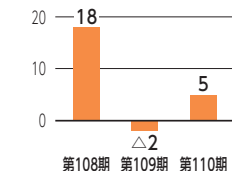
営業収益

10億55百万円

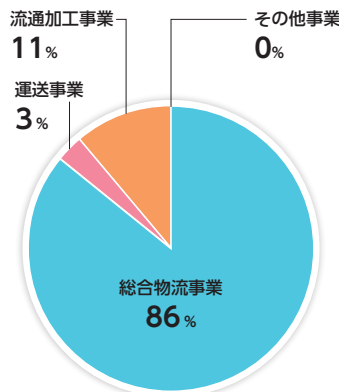
対前年比 7.0%増
(百万円)

営業利益

5百万円

対前年比 —
(百万円)

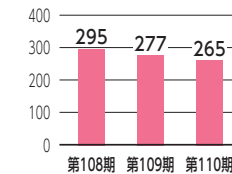
営業収益構成比



運送事業

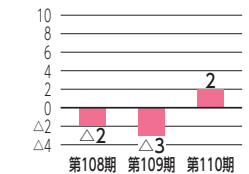
営業収益

2億65百万円

対前年比 4.3%減
(百万円)

営業利益

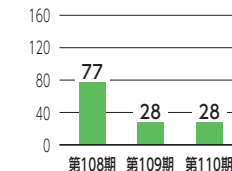
2百万円

対前年比 —
(百万円)

その他事業

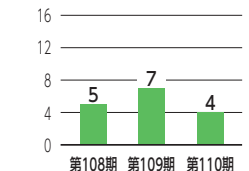
営業収益

28百万円

対前年比 —
(百万円)

営業利益

4百万円

対前年比 42.9%減
(百万円)セグメント
分析

総合物流事業は、国内主要顧客の業務取扱量が堅調に推移したこと、海外現地法人における業務取扱量も回復基調で推移したこと増収となり、利益面においても收受料金の改定、中国現地法人におけるコスト削減により原価率が改善したこと増収となりました。運送事業は、取扱量が減少したことにより減収となりましたが、コスト削減を進めたことにより増収となりました。流通加工事業でも、国内物流業務取扱量が増加したことにより、増収増益の結果となりました。

当連結会計年度における我が国の経済環境は、雇用や所得環境の改善が進み、日経平均株価が史上最高値を更新するなど、全体的には緩やかな回復基調で推移しましたが、依然として物価は高止まりしており、日中関係悪化による経済への影響が懸念されるなど、先行き不透明な状況でありました。また、これまでの地政学リスクに加え、イラン情勢の悪化による原油の安定供給についての問題が勃発するなど新たな不安定要素も抱えており、今後の景気先行きに不透明感が増しております。

そのような中、当社グループは、当連結会計年度におきましても社訓である「まごころ」、社是「ADD SYSTEM」（当社グループが物流システムの創造にたゆまぬ努力を続け、顧客に貢献すること）を基礎として、これまで頂いてきた当社グループのサービスへの信頼をさらに深く、顧客目線を大切にした品質第一のサービス提供を行うべく、グループ一丸となり業務に取り組んでまいりました。特に、「社会貢献度の高い分野への物流サービス提供」、「新規顧客の獲得」、「適正料金の収受」の実現については、重点課題として積極的に取り組んでまいりました。

また、2025年度から“既存事業の収益力強化と新たな収益構造を確立する”ことをテーマとして掲げており、2025年度の課題であった「足元の業績立て直し」については、利益率改善へ向けて、新たに事業推進担当部長および首都圏営業所のメンバーを中心に、作業コスト削減に向けた手作業に機械およびシステムを組み合わせた業務効率化のための施策にも取り組んでまいりました。

しかしながら、重点課題である「社会貢献度の高い分野への物流サービス提供」「新規顧客の獲得」「流通加工業務にかかるコスト削減」については、満足のいく結果が得られたとは考えておらず、営業活動をさらに強化するとともに、営業所における作業コスト削減に対しては、全社を挙げて、これまで以上に取組む必要があると認識しております。「適正料金の収受」についても、一部顧客との間で収受料金改定が実現したものの、コスト上昇は継続しており、今後も粘り強く取組んでまいります。

翌連結会計年度におきましても、先行き不透明な社会情勢および経済情勢は続くものと考えられますが、この状況に立ち向かうことのできる企業体質を構築すべく、今後も励んでまいります。

当連結会計年度の当社グループの業績は、営業収益については、輸出業務に係る取扱量は減少したものの、国内業務における主要顧客の業務取扱量増加ならびに既存顧客の取扱業務範囲拡大や、海外現地法人における業務取扱量増加の影響により、前年同期間と比較して、1.8%増の84億91百万円となりました。利益面につきましては、流通加工業務におけるコスト削減に課題は残ったものの、一部顧客との間で収受料金の改定による利益率改善が実現したこと、当社所有倉庫における保管貨物受託量増加の影響が大きく、営業利益は、前年同期間と比較して167.0%増の2億12百万円となりました。改善に向けて取り組んだ営業利益率は、前連結会計年度から1.5%改善するなど、一定の効果が出ております。経常利益においては、営業外収益の受取賃貸料は増加したものの、営業外費用に支払補償費および解約違約金等を計上したことにより、同109.2%増の2億45百万円となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度において計上した子会社清算益1億13百万円、子会社清算損27百万円の影響がそれぞれ剥落したことから、同2.7%増の1億59百万円となりました。

今後につきましても、社訓「まごころ」、社是「ADD SYSTEM」を念頭に、顧客目線を大切にした品質第一のサービス提供を行うことにより、当社グループを選んで頂けるように努め、これまでも重点課題として取り組んできた「社会貢献度の高い分野への物流サービス提供」、顧客の理解を得ながらの「適正価格の収受」、「新規顧客の獲得」についてグループ一丸となって積極的に取り組んでまいります。また、2025年度から当社グループのテーマとして掲げている“既存事業の収益力強化と新たな収益構造を確立する”における、2年目の課題である「新たな事業領域・価値の創造」に向けて、既存顧客との対話および協議を進めることによる共創関係の構築や、人の手を活かしたきめ細やかな流通加工業務に磨きをかけることによる競合他社との差別化による営業収益の拡大に向けて取り組んでまいります。

翌期の見通しにつきましては、連結営業収益は88億50百万円、連結営業利益は3億70百万円、連結経常利益は4億20百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は3億20百万円となっております。営業収益、利益ともに当期から大きく伸長する見通しとしておりますが、先に述べた取組を着実に実行することにより、達成に向けて取り組んでまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも相変わらずのご支援を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役社長

大塚 典夫

タカセグループのSDGsへの取組

タカセグループでは、これまでSDGsへの取組の一環として、エコキャップ運動、CO₂排出量削減に向けた活動、フードロス削減への取組など、様々な取組を実施してきました。今回は、温室効果ガス削減に向けた再生可能エネルギーへの転換、金融機関を通じたグリーンエネルギーへの取組についてご紹介いたします。



グリーンエネルギーに関する預入



当社グループでは、グリーンエネルギーに関する新たな取組として、金融機関の提供するグリーンエネルギー（再生可能エネルギー、エネルギー効率化、グリーンビルディング、クリーンな運輸等）向けのファイナンスに運用される定期預金への預入を実施いたしました。当社で直接実施できる取組に加え、地球環境保全に関するプロジェクトを間接的に支援する取組として、継続してまいります。



温室効果ガス排出量削減へ



当社では温室効果ガス排出量について、モニタリングを行い、前年対比3%削減に向けた取組を継続して実施しております。中間報告書にてご報告のとおり、首都圏の3営業所および本社において使用する電力を、100%再生可能エネルギー（風力・太陽光により発電されたエネルギー）へ転換いたしました。これに加え、電力供給会社における温室効果ガス排出係数が前年を下回ったこともあり、2025年度実績は、2024年度実績を約27%下回る排出量となりました。2026年度以降においては年間約1,305t排出していたCO₂の約80%である1,060tを削減できる見込みです。引き続き、温室効果ガスの排出量削減に向け、積極的に取り組んでまいります。





会社概要

商号 タカセ株式会社
本店所在地 〒105-0004 東京都港区新橋一丁目10番9号
創業 1872年
設立 1922年2月22日
資本金 2,133,280千円
上場内容 東京証券取引所 スタンダード市場
従業員数 61名

取締役および監査役

代表取締役社長	大宮司 典夫	取締役	高田 忠美
取締役副社長	笹岡 幹男	監査役	栃木 博
常務取締役	赤澤 紀之	監査役	橋本 和典
取締役	今井 康晴	監査役	奥川 広行

株式の状況

発行可能株式総数 5,400,000株
発行済株式の総数 2,109,026株
株主総数 619名

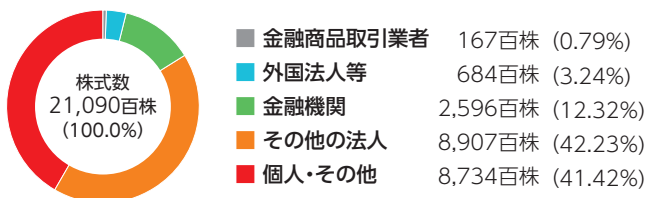
大株主

株主名	持株数(百株)	持株比率(%)
大東港運株式会社	1,600	8.22
公益財団法人タカセ国際奨学財団	1,383	7.11
東京中小企業投資育成株式会社	1,306	6.71
株式会社三協	1,176	6.04
クロダ株式会社	1,066	5.48
天塩倉庫株式会社	1,056	5.43
株式会社みずほ銀行	943	4.85
城南信用金庫	846	4.35
日本生命保険相互会社	653	3.36
高瀬 正人	642	3.30

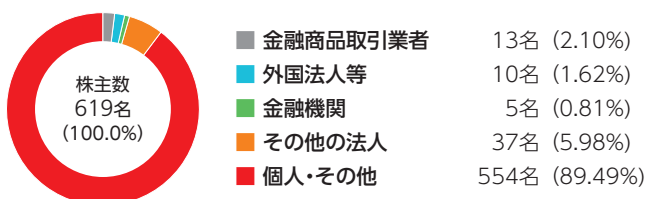
(注) 当社は、自己株式1,626百株を保有しておりますが、上記の大株主からは除外しております。

所有者別株式分布状況

株式数



株主数



事業内容

倉庫業・梱包業・通関業・海上貨物取扱業
航空貨物取扱業・自動車運送取扱業・輸出入貨物国際一貫輸送業
海運代理店業・航空貨物代理店業・その他物流管理全般

物流サービス一覧

物流センター運営業務・物流管理システム活用による物流提案
流通加工業務・国際物流業務・各種輸送業務・教育教材一貫管理業務
薬事物流業務

事業所・グループ会社

営業所

東京港営業所	川崎港営業所	大阪営業所
大井平和島事業所	平和島倉庫	福岡営業所
川崎営業所	札幌営業所	東名川崎倉庫

グループ会社

タカセ物流株式会社 株式会社タカセ運輸集配システム

海外現地法人

香港 ロサンゼルス
ADD SYSTEM COMPANY LTD. TAKASE ADD SYSTEM, INC.
上海
高瀬物流(上海)有限公司
高瀬国際貨運代理(上海)有限公司



株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 毎年6月下旬

基準日 定時株主総会・期末配当金 : 3月31日
中間配当金(中間配当実施の場合) : 9月30日

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内1丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

郵便物送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉2丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先) 電話0120-782-031(フリーダイヤル)
取次事務は三井住友信託銀行株式会社の本店および
全国各支店で行っております。

お知らせ

■ 住所変更、単元未満株の買取等のお申し出について

株主様の口座のある証券会社にお申し出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。

■ 未払配当金の支払いについて

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。



この印刷物は、FSC®認証紙を使用し、植物油100%の「植物油インキ」を使用して印刷しています。